

第10章 教 養 部



写真 2-10-1

第 1 節 教養部の歴史

第 1 項 教養部の発足

千葉大学教養部は、1968年4月、文理学部の改組により設置された。

文理学部は、その発足当初は、いわゆるリベラル・アーツの学部としての性格を濃厚に持っていたが、学部内の実情、および当時の社会情勢はそのような性格をのばして行くには、あまり寛容ではなかったようである。そもそも「広い一般教養のうえに立っての専門教育」は、新制大学の、とくに文理学部の教育全体のモットーであった

第1節 教養部の歴史

が、社会的には、文理学部そのものの認知と理解がなかなか浸透せず、その結果として、文理学部の教育が他の既存学部なみに専門重視の方向にしだいに強く傾斜せざるを得なくなっていた。そしてこの傾向と、日本の高度経済成長に裏打ちされた戦後のいわゆるベビー・ブームの大波が、大学教育の現場に押し寄せてきたため、その対応策として、大学の入学定員の大幅増を期待する社会的要請を受けて、文部省は大学拡充整備計画を決定し（1964年8月1日）、その一環として、1965年度からの3年間にわたる全国の文理学部の改組が行われた。千葉大学では、この計画の第3年次、すなわち、1968年4月に文理学部の改組が実施された。この結果、人文学部、理学部の2学部、1教養部が設置され、教養部には原則として文理学部の教員が充当された。

第2項 教養部の歩み

初代の教養部長には上野栄雄教授が就任した。教養部発足の1968年度は、たまたま1969年を頂点とした学園紛争の嵐が千葉大学にも押し寄せた激動の年であった。

そもそも千葉大学教養部の発足は、前述のように、全国的な規模で進められた文理学部改組の第3年目にあたり、その間に、社会情勢が大きく変化したこと、またこの間、大学紛争が頻発したことなどによって、大学に対する社会の見方も、当然きびしく変わってきていた。文理学部を改組して、一般教育を専門に担当する教養部を新設しようとする考え方そのものが、わずか3年の間に変わりはじめ、千葉大学が教養部を新設しようとするころには、教養部廃止論、あるいはそこまでは行かないとしても、教養部の存在意義に対するさまざまな疑問点が指摘されはじめていた。たとえば、大学紛争後の国大協報告書（1969年11月）、および中教審答申（1971年6月）においては、「教養課程と専門教育課程とを制度上画然と区分することは必ずしも必要ではなかった」としている。しかし、「一般教育の目的、目標は、今日においてもなお妥当する」とし、一般教育を押し進める基本的方向は維持されたのであった。

1971年、当時学生部長として大学紛争の処理に尽力していた竹田厚太郎教授が教養部長に選出された。竹田部長の4年間の在任期間の仕事も、一口に言って、発足して間もない教養部の基礎を固めることであった。大学紛争はどうやら終息したとはいえ、余燼がまだくすぶっており、紛争の過程で提起された諸問題、たとえば、教授のみで構成された第二教授会の廃止（1972年10月19日）、セミナー・総合科目の開講等の問題を解決し、部内の民主化、カリキュラムの改善やマスプロ教育の解消に向かって改革を進めなければならなかった。このような努力を通じて、それまで文理学部時

代の一般教育をそのまま踏襲してきた履修基準を教養部規程のなかに組み入れ教養部の基本的立場を明確にしたのであった。

1975年、近藤精造教授が部長となり、懸案の履修基準の改定を行い、第2外国語の単位数を一般教育科目から差し引くという困難な問題を解決した。こうして、全学的協力のもとに教養部充実がはかられた。しかし、教養部の立場はまだ弱く、不安定であった。その原因の最たるものの1つは、学部の新設であった。すなわち、ある学部に学生定員の増員があると、学生5名につき1名の教員定員増が認められるのに対し、教養部には学生20名に対して教員1名の定員増しかなく、これが必然的に教養部の教育研究環境の劣化をまねき、教員の士気にも悪影響をおよぼした。しかし、残念ながらその間の事情を学部側に理解してもらうのはたいへん難しく、とにかく教養部のあり方について批判が生じがちであった。

1977年阿部玄治教授が部長に就任した。阿部部長は、一般教育の現状を視察するための文部省第1回海外調査団に加わり、アメリカ、ヨーロッパの諸大学を視察し、とくにイギリスの新設のキール大学で総合科目とセミナーの組み合わせによる教育方法を見学した。この見聞にもとづき、阿部部長は、総合科目の充実に努力した。

また阿部部長のもとに設けられた基本問題検討委員会は、新学部構想、全学的な総合大学院構想への参加、教養部の改組構想等を精力的に検討したが、結局、大部分は実現にはいたらなかった。阿部部長は1979年4月に再任され、2期在任の後、1981年、木内信敬教授が部長に選出された。総合科目は順調に展開され、この年の総合科目は32題目開講され、翌年は33題目になった。阿部部長のもとで開始された教養部の将来構想についての検討は、1982年9月の教授会で当分の間凍結することになった。

1983年後任として吉田治教授が部長に選出された。吉田部長は就任すると、ただちに総合大学院への参加、放送大学との単位互換、学生定員増への対応等の困難な問題に直面した。

1984年6月26日に「千葉地区大学一般教育研究会」が、近藤元教養部長、吉田教養部長を中心に設立され、同年11月10日に第1回総会ならびに研究発表が、千葉大学教養部で開催された。この研究会は、毎年県内の大学が持ち回りで当番校となり、参加する大学は年々増加した。

1985年にはいと、基本問題検討委員会は、教養部改組の基本的な考え方を示し、ついで一般教育の充実と教養部改組の基本構想を提示した。ここに改組構想の大筋は了承され、個々の問題を段階的に審議したうえで、実現にむけて努力することとなった。

第1節 教養部の歴史

吉田部長の2期4年間の在任後、岩重政敏教授が部長に選出された。この交代は、教養部にとって象徴的であったともいえる。すなわち、初代上野部長から、6代吉田部長にいたるまで、教養部長は文理学部以来のいわば生え抜きのヴェテランが選出されてきたのだったが、ここに初めて文理学部には在籍していなかった部長が誕生したからである。

岩重部長も、1987年4月に就任すると、ただちに教養部の改組問題に取り組むこととなった。基本問題検討委員会は、4月のガイダンス時に新入生を対象に進学動機調査を実施した（有効回答数は入学者の97.2%であった）。これは同年10月「大学進学動機調査（昭和62年度）」報告にまとめられた。同委員会は、さらに放送大学との単位互換についても検討した。

1987年5月の教授会で、工学部改組問題が検討された結果、教養部としては、改組計画を受け入れ難いことを投票によって確認した。これは学生定員増をとまなう学部・学科・講座等の新・増設にあたり、教養部の教育研究条件の改善について、事前に当該学部と教養部との間に合意が得られないままに概算要求が提出されるという事態に対する教養部の側からの反発であった。この問題は、6月教授会で改めて審議され、教養部の教育研究条件の改善等に関する教養部教授会の要望事項がまとめられた。

1989年1月以降、千葉大学教養部将来計画構想についての検討が本格的に開始された。1990年3月教授会で、基本問題検討委員会が提示した「人間環境学部設置構想」が基本的に了承された。この「人間環境学部設置構想」は、同年6月評議会内拡大第1小委員会で承認された。またこの時期、放送大学との単位互換が正式に決定された。

1990年12月、「教養部改組と法経学部分離改組の両計画を再検討し、新たな2学部を創設することが可能かどうか、1992年度の概算要求にむけて早急に検討願いたい」との吉田学長の提案に対し、教養部教授会は、教養部独自の改組がむずかしい社会情勢等を勘案し、学部化実現の可能性のあるこの提案を受け入れることとし、法経学部と前向きに検討していくことが了承された。

岩重部長は1991年3月で任期満了となり、後任として河西宏祐教授が部長に就任した。河西部長もただちに、教養部の改組という、もはや避けて通れない大問題に真向から意欲的に取り組むことになる。部長就任後の最初の教授会（1991年4月11日）において、基本問題検討委員会委員の選出方法は、事態の変化に対応できるように改められ、また継続審議となっていた学長提案をさらに検討した結果、「改組の方針について」の文章をつぎのように改めることにした。

- 1) 一般教育等の改革の努力を一層進めつつ、一般教育、外国語教育、保健体育教育の全学的責任主体となる組織の立案の作業に入る。
- 2) 諸般の情勢から見て、教養部は今後、法経学部のみならず、他の複数学部を相手として、従来の改組の理念を堅持しつつ、合体の可能性を探る。

以上の2点について、教授会は賛成多数で可決した。こうして教養部の改組は具体化されていくことになった。

1991年5月の教授会で、各教員の業績目録を提出することが了承され、配属について希望がある場合は、教養部長まで連絡するよう要請があった。つづいて6月の教授会で、「千葉大学改革・教養部改組について」が議題として取り上げられ、以後、この議題が教養部教授会の中心議題になった。改組構想そのものが教養部教授会構成員全員に関わる大問題であるため、それぞれの立場から、さまざまな意見が出され、議論はしだいに白熱した。7月の教授会では、「改組の方針について」が再確認され、さらに改組がらみの各種委員会委員の選出が行われた。その後も、改組は前述の「改組の方針について」の確認を繰り返しつつ、徐々に具体化されていく。この間、9月の教授会で「教養部のあゆみ資料編纂委員会」が発足し、作業をはじめた。

1992年5月以降、一般教育を普遍教育として全面的に改革するための「千葉大学新カリキュラム説明書（平成4年4月28日付）」についての審議が、教養部教授会で進められた。1993年1月の教授会で外国語系列教員からなる「言語文化部の設置計画」の実現は極めて困難であることが説明され、今後教養部としては外国語センターの設置にむけて検討することになる。同年2月25日の臨時教授会で、河西教授が教養部長に再選された。このことは、教養部改組の動きは従来どおりの方向性を変えることなく進めることを、教養部教授会が確認、支持したことを意味した。同年3月の教授会で、各教員に各学部への参加希望のアンケートをとることが了承された。さらに5月の教授会で、外国語センタープランを中心にして検討が行われ、教員の移籍はかなり確定してきた。

1993年9月の教授会は、「千葉大学の平成6年度概算要求を文部省が受け入れた事を受け、平成5年度で教養部を解散する」ことを決定した。ここにいたるまで、1991年6月以降、31ヵ月にわたり、「千葉大学改革・教養部改組」について検討した末の結論であった。

第2節 教養部の教育活動＝千葉大学における一般教育

教養部の教育活動、すなわち千葉大学における一般教育を支えたのは、各教育分野ごとの教室であった。教室は、学科目制の6つの系列ごとにおかれていた。6系列とは、一般教育科目においては、人文、社会、自然の3分野に総合科目を加えた計4系列であり、このほか、外国語科目、保健体育の2系列である。以下に各系列ごとの学科目（教室）を示す。

人 文 系 列：哲学、倫理学、心理学、歴史学、文学、芸術

社 会 系 列：法学、政治学、経済学、社会学、統計学、地理学

自 然 系 列：数学、物理学、化学、生物学、地学

総合科目系列：地域科学、比較文化、自然史、情報科学

外国語系列：英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語

保健体育系列：保健体育

このほかに、1972年留学生部廃止から1994年留学生センター発足までの間、日本語・日本事情教室があった。

第1項 教育体制整備の経過

1968年教養部の組織的独立以降、教養部の理念にふさわしい教育活動が行われるように、さまざまな努力が進められた。

a．教養部規程の整備

まず制度面で必要な規程が作成された。1968年にその最初の案がつくられたが、大学設置基準の改正などもあり、1971年9月27日第5次の案で決定、学部教養部連絡協議会、評議会の上をへて、11月11日制定となった。この規程制定にともない、一般教育の履修に関しては「授業科目、単位数、履修方法については教養部の定めるところによる」となった。

b．教養部白書の作成

一般教育の充実をはかるための一方法として、1974年3月「教養部の実状と当面の

課題―教職員組織の観点からのレポート―」が出され、1975年1月には「教養部における事務系職員の定員問題と事務分担について」という教養部白書を出して、全学の理解を求めた。

c．教員組織委員会の制定

教養部は発足時から大学設置基準ぎりぎりの定員で構成されたという事情もあり、学年進行に応じた整備を行うために、1971年6月に教員組織委員会が設置された。以後、年々増大していった学生数に対して教員をどう配置するかは、この委員会の任務となり、教授、助教授の教室別の配置や、そのなかで生まれてきた学科目ごとの配置のアンバランスに対して学科目定員の弾力的運用をはかる「フロートシステム」適用などの決定が行われた。

d．教育上の改善

大学設置基準の改訂が、教養部発足以降も行われ、それに対応するために学部教養部連絡協議会のなかに、1971年基準改定専門委員会がつけられた。教養部からは部長も含めて5名の委員が加わり検討を進めた。

また、教養部白書の発表以降も、教養教育への組織的対応の充実が不十分なままに、各学部側から次年度概算要求で学生増が計画されることに対して、教養部教授会は要望書を出し一般教育の水準低下を起こさない配慮、その具体的組織的充実を求めた。また、1975年の教養部内基本問題検討委員会の設置によってさまざまな教育上の改善の検討が行われた。なお、一般教育の充実を求めて一般教育学会での積極的活動などの他大学との経験交流なども積極的に行った。

第2項 教育活動の概要

教養部の教育活動は、1992年度の場合をみると、127名の専任教員と、約40名の学内兼任教員、400名以上の非常勤講師によって行われていた。このうち、1学年の学生数（Bコースを含めて定員2,740名、1992年度入学者数2,787名）からすると、専任教員1人あたりの1学年の学生数は、22名の割合となり、これを全国立大学中でみると、決して恵まれてはいない教育条件で運営されてきたことが明瞭である。

この条件下で、一般教育、外国語、保健体育の諸科目のほか、医学進学課程の学生向けの基礎教育科目を担当した。授業には一般教育科目（人文・社会・自然の3分野

第2節 教養部の教育活動＝千葉大学における一般教育

と、総合科目およびセミナー)、外国語科目、保健体育科目等の区分があるが、このうち、複数教員が共同で担当する総合科目（1972年から開始）講義や、少人数のセミナー（1972年から正式に開始）は、硬直化・形骸化してきたといわれてきた一般教育の改善と活性化のために実施された。人文・社会・自然の一般教育科目や、総合科目、セミナーでは、野外実習・見学等といった教室外授業も取り入れてきた。このような教育内容の改善の試みはさまざまな形で行われた。

第3項 諸科目の開設状況および受講生数とその問題点

教養課程における講義などがどのように行われたかについて例をあげよう。1992年度のⅠ～Ⅴ時限および工学部Bコース用の夜間Ⅵ～Ⅷ時限の両時間帯に開講している全学部的一般教養科目と医学進学課程基礎科目を合わせた1週間の全授業数は約1,000コマあり、その担当分野別ならびに教員の専任、兼任、非常勤別にした内訳は、表2-10-1のようである。

表2-10-1 一般教養課程における講義等の開設状況

	専任教員数		専任	兼任	非常勤	計
人 文 科 学	18	講 義	30	10	22	62
		総合科目、セミナー	21.5	2		23.5
社 会 科 学	17	講 義	41	6	16	63
		総合科目、セミナー	22	1		23
自 然 科 学	37	講 義	86	3.5	44	133.5
		実 験	40		2	42
		総合科目、セミナー	23.3			23.3
総 合 科 目	6	講 義	9			9
		総合科目、セミナー	16		3.5	19.5
外国語科目	38	文 読 L L	192	8	269	469
		総合科目、セミナー	10			10
保健体育科目	11	講 義	10.5		5.5	16
		実 技	45	1	52.5	98.5
		総合科目、セミナー	5	1		6
計	127		551.3	32.5	414.5	998.3

（注）専任教員数は1992年度当初の不補充定員を差し引いた現員数である。開講数は通期授業を1コマとして数えている。数字はBコースの授業も含む概数で、総合科目は世話人分のみ数えた。

表 2-10-2 一般教養課程における講義等の受講状況

		開 講 数	受 講 生 数	平均受講生数
人 文 科 学	講 義	63	8,705	138
	セ ミ ナ ー	20	361	18
社 会 科 学	講 義	63	7,668	122
	セ ミ ナ ー	22	273	12
自 然 科 学	講 義	138	8,215	60
	実 験	37	2,388	65
	セ ミ ナ ー	32	575	18
総 合 科 目	講 義 B	9	412	47
	セ ミ ナ ー	22	1,528	64
外 国 語 科 目	文 読 L L	469	21,092	45
	セ ミ ナ ー	6	71	12
保健体育科目	講 義	64	6,345	99
	実 技	211	8,585	41
	セ ミ ナ ー	10	697	70
総 合 科 目 A		29	4,146	143
計		1,195	71,061	59.5

つぎに、表 2-10-1 に対して、それらの受講状況を示せば、表 2-10-2 のようである。

表 2-10-2 では、長く教養部の責任において開かれていた留学生に対する「日本語」(13クラス；213名)、「日本事情」(3クラス；82名)は、1991年留学生センター設立にともない担当教員が同センターに配置換えになったので、数に入れていない。逆に、厳密には一般教養科目ではないが、教養部教員および非常勤講師によって教養課程において開講されていた医学進学課程の学生用の「基礎物理学」、「基礎化学」、「基礎生物学」、「人類学」、「放射線物理学」、「放射線生物学」は、表中に加算してある。

上の 2 つの表では、分野ごとの大きな区分で集計しているので、表を見ただけではただちには分からないいくつかの問題点を含んでいる。それは以下の諸点である。

a. 人文社会系の講義では比較的多人数の講義が多いが、受講登録を調べる限りでは、1 クラスの受講生数にかなり大きなものがある。たとえば、400 名をこす受講生

第2節 教養部の教育活動＝千葉大学における一般教育

を受け入れているもの3クラス、200名～399名のものは12クラスある。短時日に試験の採点をしたりレポートを読んで成績評価を付ける等の期末作業においては、教員に苛酷ともいうべき多大な労苦を強いることになっていた。

b. 自然系の実験は、設備および担当教員の不足から、一部で収容人数の限界を越えていた。本来、一般教育の主旨からすれば、受講を希望するすべての学生が受講できなければいけないのだが、現実には、自然系の実験は、理系学生（教育学部中学校教員養成課程理科専攻を含む）の受講のみを許していて、文系の学生には開放されていなかった。

第4項 授業科目の多様化の取組みとその問題点

一般教育として教授する講義等の内容を学生の要望や時代の要請にもできるだけ合ったものにしていくために、講義題目とともに授業の種類を多様化する種々の努力がなされた。このために従来の人文・社会・自然の学科目分類には必ずしもあてはまらない学際的学問分野の学科目の増設を文部省に概算要求してきた。そのようにして、地域科学（1976年）、比較文化（1977年）、自然史（1977年、1978年）、情報科学（1984年、1991年）が増設され、それぞれの学科目に専任の教員がおかれた。

総合科目とセミナーの開講は、講義内容の多様化に大いに貢献し、とかく形骸化したといわれる一般教育を活性化するのに役立った。とくに、千葉大学教養部では総合科目を30題目前後用意し学生に提供した年度が少なくなかったが、この数字は国内の国公私立全大学で行われている同種のものの数と比較しても、最上位にあった。

a. 総合科目

総合科目は、1つのテーマについて複数の教員によって多角的視点からなされるもの（総合科目A）と、1989年より導入された総合科目分野の教員が開講する単一講義（総合科目B）から構成されていた。前者は1992年度の場合、29題目開かれ、その総受講生数は4,146名で、1講義の平均受講生数は143名と、全体的に受講希望者が多い。実際、受講生が200名以上のものが6題目（最高値は292名）もあって、それがこの高い平均値に寄与している。しかし、この6題目と最低の26名のクラスを除いて平均しても、1クラス100名をこし、学生に人気があった。それに比べると、総合科目Bの方は、受講生数の平均は、開設以来、67名（1989年）、103名（1990年）、43名（1991年）、46名（1992年）となっており、いくぶん小規模で行われることが多かつ

た。

ｂ．セミナー

セミナーは総合科目とならび一般教育を活性化する有用な教育形態として導入され、1993年度で言えば合計122題目も開設された。当初、ボランティアで始められたセミナーには総合科目のような運営委員会もなく、セミナー開設についての一定のルールも決められていなかった。こうした中でセミナー検討小委員会が組織され、1991年に報告書が出されたが、問題を解決したわけではなかった。解決がむずかしかった問題点を列挙すればつぎのようなものがある。

- ① 少人数教育、対話型、学生の発表能力の養成、演習スタイルでの講義の補完、等々の教育効果を謳いながら、現実には、とてもそれらの主旨にかなっていない多人数のケースが少なくなかった。1992年度のセミナー112題目の全受講生数は3,622名で、その1クラスあたりの平均受講生数は32名であった。少人数教育を主旨とするならば、1クラス20名程度が好ましく、30名が上限であった。ところが35名以上のクラスが26もあり、これらはセミナーとは名ばかりになっていた。
- ② 他方で受講学生数が、極端に少ないものもあった。年度初めの受講登録時点で10名以下のものが22あり、この内、5名以下のものが9クラスあった。セミナーを一般教育の中で真に必要な教育形態と認めるならば、標準的な受講生規模ですべての学生が受講できるような体制に持っていかなければならない。そのためには、すべての教員が1つはセミナーを開講する等のさまざまな改善の必要があった。その改善のための検討はいろいろ討議されたが、教養部でのカリキュラムを前提とすると解決しきれないことがあり、結局本格的な改善は組織的には行われなかった。

第5項 カリキュラム改革への環境整備

各分野や科目等の基準単位を新たにどのように設定し直すべきかについては、千葉大学の教育理念に即してさまざまな検討が行われた。しかし、現実問題として、時間割の編成替えは、一般教育の範囲だけでも容易でないうえに、各学部間の専門教育との間でそれらを調整するという大変に困難な問題も存在していた。率直に言って教養部と専門学部の側に問題意識のずれが見えることが多く、きわめて困難であった。

それでも、1992年9月以来、情報処理教育を現在の総合科目・セミナーの履修基準

第2節 教養部の教育活動＝千葉大学における一般教育

枠から外し、一般教育の中で実質的には専門基礎教育的性格の教育をしているものの一部（数学、統計学）を、医学進学課程用の基礎教育枠に移す等、暫定履修基準案をつくり、部内および学内で数回の検討を重ねたが、いくつかの条件がクリアされず、見送りとなった。

第6項 教育活動の自己点検

教育活動の自己点検としては、個々のすべての授業についての自己点検をしなければならない。1993年度には、全授業に共通するつぎの2項目をこの自己点検の趣旨で教養部の教員に対して協力を要請した。

a．履修案内の改善

履修案内における講義等の説明の仕方はまちまちである。説明文では講義内容が分からないものが多い。しかし、いきなり全教員に講義のシラバスを書くよう求めるには準備ができていないと判断された。そこで、履修案内における講義等の説明欄を従来より5割増しにし、講義題目の内容に即した副題をつけるとともに、できるだけ講義の趣旨や内容を良く説明し、シラバスのスタイルに近づけるような工夫を要望した。

b．学生による講義等の批判を求めること

授業の自己点検・評価の一環として、期末試験等の機会を利用して、学生に教員の講義等についての自由な感想批評等を書くよう求めること。教務委員会では、説明のための項目例示等を行い、できるだけ協力されるよう要望した。

その他に、従来から本教養部では、新潟大学、岡山大学、長崎大学との共同で、一般教育における教育方法の改善を目的とした共同研究プロジェクトを、文部省の教育方法等改善経費を得て、継続的に実施していた。このプロジェクトでは、1991～1993年に新2年次学生へのガイダンスの際に、1年次で受けた教育について調査を行った。

第7項 一般教育改革

1949年新制大学の発足とともに、一般教育は新しい大学教育の重要な柱として導入

され、戦後の大学教育において枢要な役割をになってきた。本来一般教育は、歴史的、社会的視野を欠いた狭隘な専門家や、主体的判断力や批判力をもたぬ受動的な知識人を生み出すことによって国家的危機を招いた過去の大学教育への苦い反省から出発したものである。一部には旧制高等学校の教養主義的教育への郷愁も内包されていたとはいえ、本来は、みずからの生きる時代と社会を理解し、民主主義社会の一員として高度の市民性を有する人間（国立大学協会「教養課程の改革」1988年、1ページ参照）を育成する目標をもって設置されたものである。

1962年、国立大学協会一般教育特別委員会は、『大学における一般教育について』と題する報告書において、一般教育の目的を以下のように定義している。

「すべての学生に対し、その専門のいかににかかわりなく、人生と学問体系における自分の専門性の正しい位置を理解させるとともに、将来彼らが社会人として行動するときに必要と考えられる教養を与えること」。また、一般教育と専門教育との関連については「たがいに相補的關係にたつもの」とし、「一方が特殊化された専門知識の習得、技術の訓練であるのに対し、他方は諸科学の全般的展望とそれらの相互関係にたいする理解を与えるもの」と位置づけている（国立大学協会『大学における一般教育について』1962年、2ページ参照）。

1968年に、文理学部の改組によって発足した千葉大学教養部は、上に述べたような一般教育の理念の実現にむけて、理論と実践の双方において、発足当初から努力を積み重ねてきた（近藤精造「千葉大学における一般教育の実践過程とその課題」『千葉大学教養部研究報告』1987年、B-30、263～273ページ参照。また1979年に発足した一般教育学会、1984年に設立された千葉地区大学一般教育研究会（顧問千葉大学長）、1989年以降1993年度まで断続的に行われた4大学教育方法等改善プロジェクトなどの諸報告にはその活動の一端が示されている）。

しかしながら、一般教育の実施の現状については、発足当初からすでに数々の問題点が指摘されてきた。1969年にはすでに、国立大学協会内一般教育特別委員会は、「大学における一般教育と教養課程の改善について」という報告書をまとめ、1972年には「一般教育と教養課程ならびに外国語教育および保健体育教育に関する実情調査書」を作成して、一般教育の多くの問題点を指摘した。要約すれば、それは一般教育の実施主体としての教養部の研究教育条件の不備、専門教育と一般教育の分離と後者の軽視という大学全般の問題、学問の高度化と大学の大衆化というねじれ現象からくる一般教育の形骸化の3点である（国立大学協会「教養課程の改革」1988年、2～3ページ参照）。

第2節 教養部の教育活動＝千葉大学における一般教育

以上のような問題を解決するための根本的解決策として、教養部の学部化を含む組織改編の動きが1975年前後から全国的におこった（国立大学協会特別委員会『教養課程組織改編に関する調査報告書』1979年参照）。

1984年8月に設置された臨時教育審議会は、1986年4月『大学教育に関する第二次答申』を発表し、一般教育の理念と組織についての大幅な見直しを求めた。この答申において一般教育は、「知的活動の基盤をなす自覚的な探求心を鍛え、学問や文化を創造する基礎的資質を養うなどの見地から、大学教育において重要な要素」と位置づけられている。

同答申は、具体的改革の指針として以下のように述べている。

一般教育と専門教育を相対立するものとしてとらえる通念を打破し、両者を密接に結び付け、学部教育としての整合性をはかるとともに、（中略）人文、社会、自然の3分野の均等な履修に機械的に固執することなく、学際的学習等も加えた積極的なカリキュラムを構成することが重要である（同答申8ページ参照）。

1985年国立大学協会「大学のありかた検討小委員会」は『大学のありかたについて（中間報告）』を出した。

ここでは、あらたなありかたとして以下の3点が指摘されている。

- ① 一般教育と専門教育の密接な連携。
- ② 専門隔壁の除去による諸科学の全般的再編成。
- ③ 専門の基礎教育と化した一般教育の理念の再創出。

これらのことは、単に一般教育のみならず専門教育についての見直しを含み、また単に理念・教育内容の改革にとどまらず教養課程およびその主体である教養部の組織変換を視野にいれて行われるものであって、ここからいわば戦後最大の大学改革の動きが高まったのである。以上のような経過にそって、教養部も設立当初から教養教育のあり方、あるいは組織のあり方について多様な試行を行い、教養部がおもに担当していた一般教育を全学協力体制による普遍教育に改革し、1994年3月教養部の解消にいたった。

なお、教養部解消にいたる経緯の詳細については千葉大学教養部編『教養部のあゆみ』（1994年）を参照されたい。

第8項 そ の 他

a. 一般情報処理教育

教養部ではUNIXワークステーションとX端末97台から構成される一般情報処理教育演習室を1992年4月に開設した。この演習室を用いて1・2年次の学生に対しネットワーク環境下で電子メール等を積極的に利用した一般情報処理教育を行った。この教育は全国的にも先駆的なものであり、情報処理教育の全学必修化を情報処理環境整備委員会と協力して推進し、1993年度に要求していた教育用システムが同年度の第3次補正予算で認められ、1994年度からの普遍教育における情報処理教育に引き継がれることとなった。

b. Bコース教育

Bコースとは、工学部に設置されている昼夜開講コースのことである。入学定員は、1990年度現在80名、その内訳は建築学科20名、機械工学科15名、情報工学科10名、電気電子工学科15名、画像工学科20名であった。時間帯の主たるものは夜間であるが、専門、教養とも一定限度、昼間開かれていた科目を受講し、単位を取得できる仕組みになっていた。

このコースの前身は工学部特設課程であり、さらに千葉大学工業短期大学部にまでそれをたどることができる。その短期大学部が4年制の工学部特設課程になったのは1975年であり、その発足当時の学生定員は200名、3年次編入学生がそれに80名プラスされたものであった。このようにして組織は発足したのだが、昼夜開講制をより強く実施しようとする、初期における勤労学生に対する教育という面が急速な社会変化のため崩れたことなどから、工学部では昼間の学科へ特設工学課程の講座を吸収するということを1978年度より実施し、昼間をAコース、昼夜をBコースとした。

工学部特設課程ならびにBコースが設けられた際に、一般教育担当の教員ポストとして旧工業短期大学部から、教授定員6、助教授定員4が教養部に振り替えられた。Bコースの発足に際し、教養部では総合科目、一部の人文、社会分野の午後開講の分と特定の講義に対し、Bコースの学生の履修を認めることとした。